

貸借対照表

(平成28年2月29日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	791,319	流動負債	256,785
現金及び預金	705,832	買掛金	181,536
売掛金	19,311	未払金	34,227
商成品	31,018	未払法人税等	1,558
材料	6,304	未払消費税等	7,727
貯蔵品	1,955	前受金	4,832
前払費用	9,730	預り金	7,458
繰延税金資産	16,243	賞与引当金	19,445
未収金	400		
立替金	777	固定負債	93,616
貸倒引当金	△ 256	繰延税金負債	63,488
		退職給付引当金	12,523
固定資産	819,163	預り保証金	17,605
有形固定資産	711,097		
建物	199,223	負債合計	350,402
建物附属設備	10,780	純資産の部	
構築物	71	株主資本	1,238,819
什器備品	26,197	資本金	40,000
土地	474,824	その他資本剰余金	102,459
無形固定資産	2,968	利益剰余金	1,096,359
商標権	284	利益準備金	2,850
ソフトウェア	2,684	その他利益剰余金	1,093,509
		特定資産買換積立金	134,873
投資その他の資産	105,098	別途積立金	85,000
投資有価証券	82,445	繰越利益剰余金	873,635
差入保証金	15,067		
破産更生債権	2,694	評価・換算差額等	21,261
長期前払費用	810	その他有価証券評価差額金	21,261
長期積立保険料	6,774		
貸倒引当金	△ 2,694	純資産合計	1,260,080
		負債純資産合計	1,610,483
資産合計	1,610,483		

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

当期純損失

80,711

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1、資産の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商 品 先入先出法による原価法を採用しております。

材 料 同 上

貯 蔵 品 同 上

2、固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の「器具及び備品」については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

3、引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・従業員の退職給付の支給に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づいて計上しております。

4、その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法・・・税抜方式を採用しております。

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増 加	減 少	当事業年度末株式数
普通株式	21,000株	—	—	21,000株